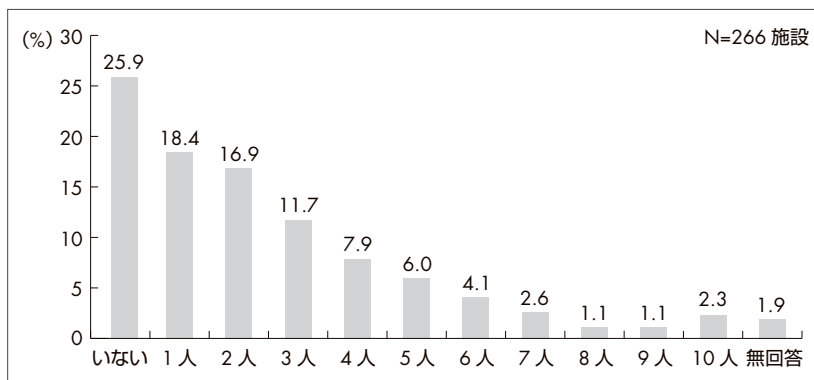


2

保育園

幼児期の「食物アレルギー」への対応は、子どもを保護する役割を持つ人や施設に大きく依存することになります。家族、家庭と並んで適切な対応が求められるのが、保育園や幼稚園。こうした施設で「食物アレルギー」はどのように現れ、対処されているのでしょうか。

保育所ごとの食物アレルギー児の受入数



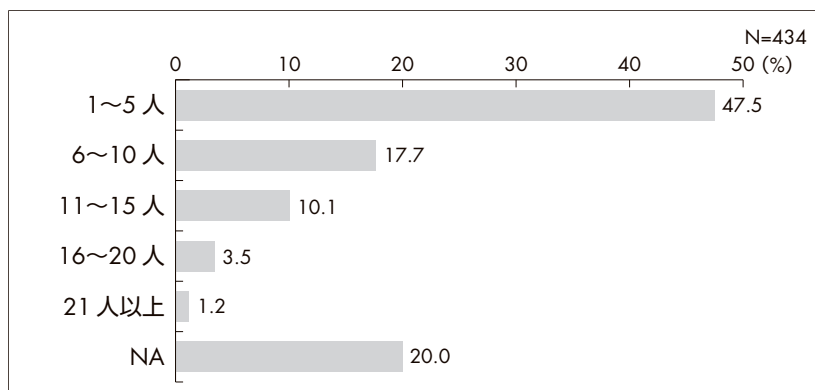
調査時期 平成19年(2007年)10月から平成20年(2008年)3月

調査対象 給食施設(保育所)実態調査：県内の認可保育所285施設のうち、回答のあった266施設

調査方法 給食施設(保育所)実態調査：無記名による自記式調査票の配布を大分市児童家庭課へ依頼。来所または郵送により回収

出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』 平成21年(2009年)3月
大分県福祉保健部健康対策課

生活管理指導表(食事指示書)を使用している食物アレルギー児の人数



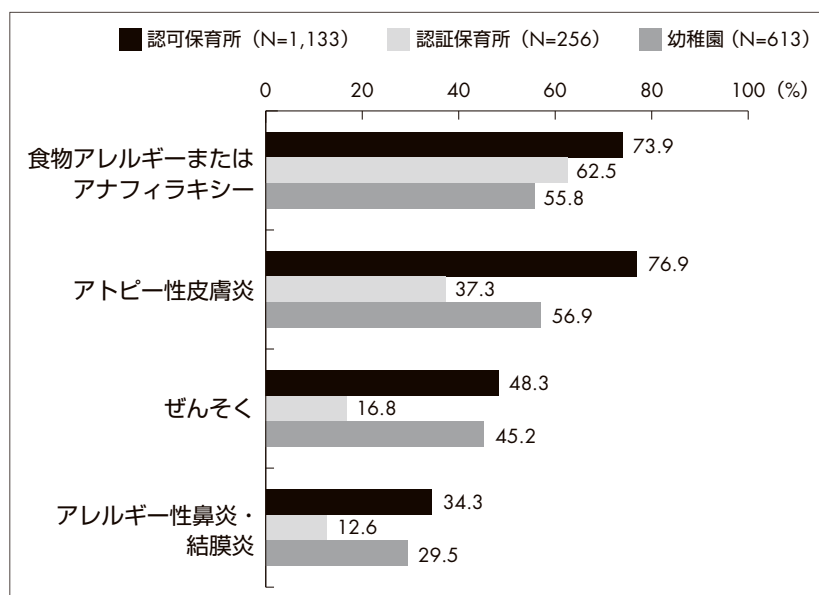
調査時期 平成24年(2012年)10月～12月

調査対象 広島県内の認可保育所628施設のうち、アンケートに回答のあった538施設及び、幼稚園293施設のうち、アンケートに回答のあった227施設。この中で、「生活管理指導表」を使用している施設434カ所。

調査方法 郵送による自記式アンケート調査を実施した

出典：『広島県食物アレルギー対策事業検証会議報告書』 平成26年(2014年)
広島県健康福祉局健康対策課

アレルギー性疾患の乳幼児が在籍している施設数の割合 (各施設の総数に対する割合)



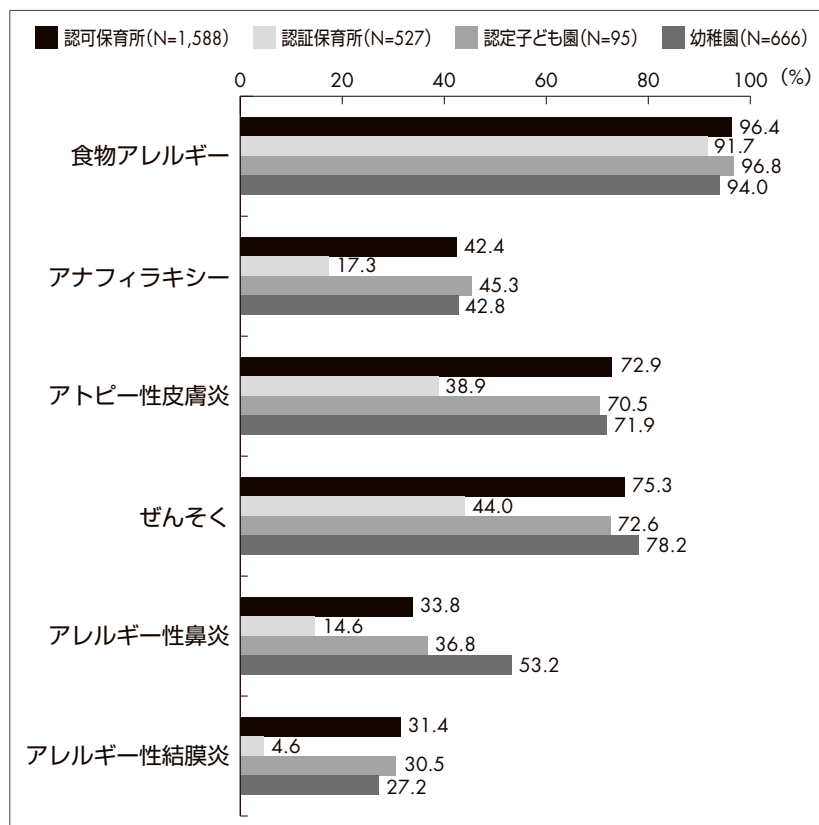
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査 報告書』平成22年(2010年)3月
東京都健康安全研究センター

調査時期 平成21年(2009年)9月10日～9月30日

調査対象 平成21年(2009年)10月現在、都内にある保育施設。
・認可保育所1,747施設のうち、回答のあった1,133施設
・認証保育所707施設のうち、回答のあった256施設
・幼稚園929施設のうち、回答のあった613施設

調査方法 無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

アレルギー疾患の園児・児童が在籍している施設数と割合



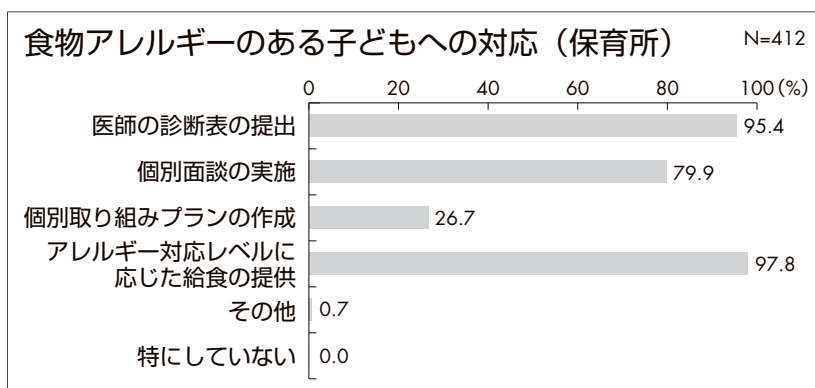
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査 報告書』平成26年(2014年)3月
東京都健康安全研究センター

調査時期 平成26年(2014年)9月1日～9月30日

調査対象 平成26年(2014年)9月現在、都内にある保育施設。
・認可保育所1,980施設のうち、回答のあった1,588施設
・認証保育所707施設のうち、回答のあった527施設
・認定子ども園127施設のうち、回答のあった95施設
・幼稚園929施設のうち、回答のあった666施設

調査方法 無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

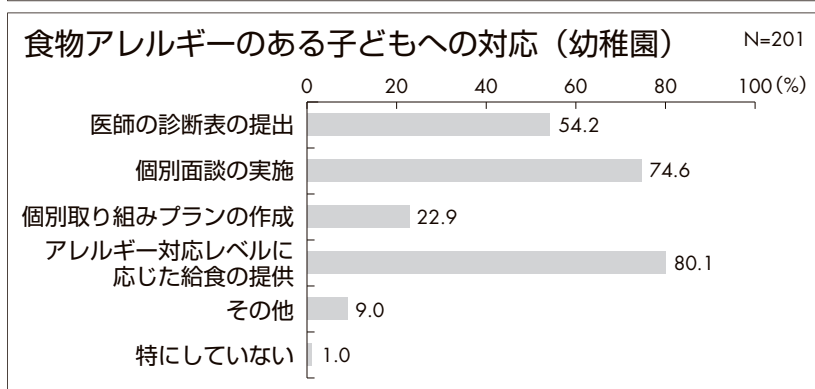
食物アレルギーのある子どもへの対応状況



調査時期 平成26年(2014年)6月～7月

調査対象 県内の公立、私立の幼稚園、保育所(園)619施設のうち、幼稚園201施設、保育所(園)412施設の計613施設

調査方法 アンケート調査の実施

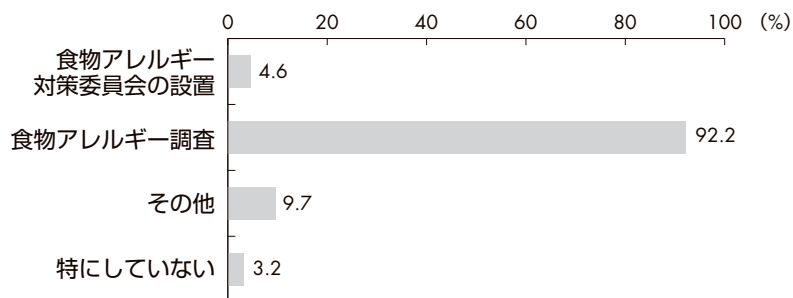


出典：『幼稚園・保育所(園)における食育の取り組みに関する調査』
群馬県庁健康福祉部保健予防課

食物アレルギーの対応状況

食物アレルギーの対応（保育所）

N=412



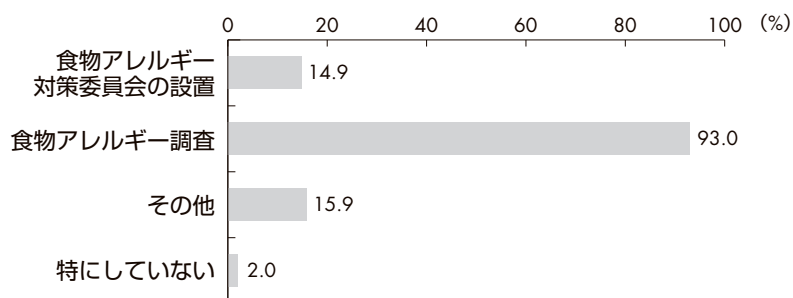
調査時期 平成26年(2014年)6月～7月

調査対象 県内の公立、私立の幼稚園、保育所(園)619施設のうち、幼稚園201施設、保育所(園)412施設の計613施設

調査方法 アンケート調査の実施

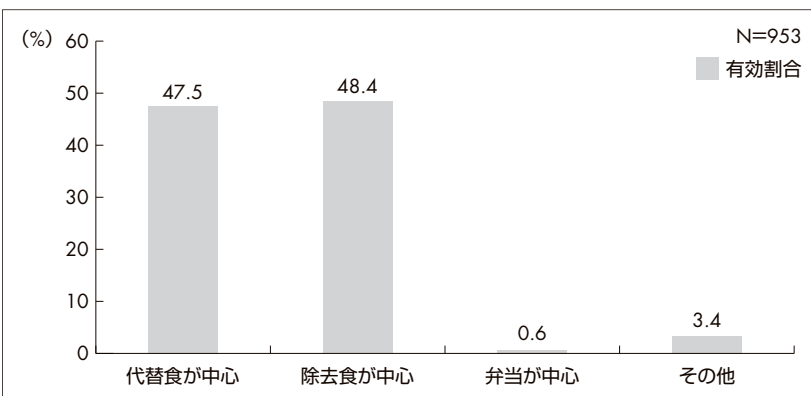
食物アレルギーの対応（幼稚園）

N=201



出典：『幼稚園・保育所(園)における食育の取り組みに関する調査』
群馬県庁健康福祉部保健予防課

食物アレルギー園児に対する給食対応（主なもの）



調査時期 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会・会員関連保育所953園(対象園児105,853人)

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』

日本保育園保健協議会・会員関連保育所 全国調査(7月)

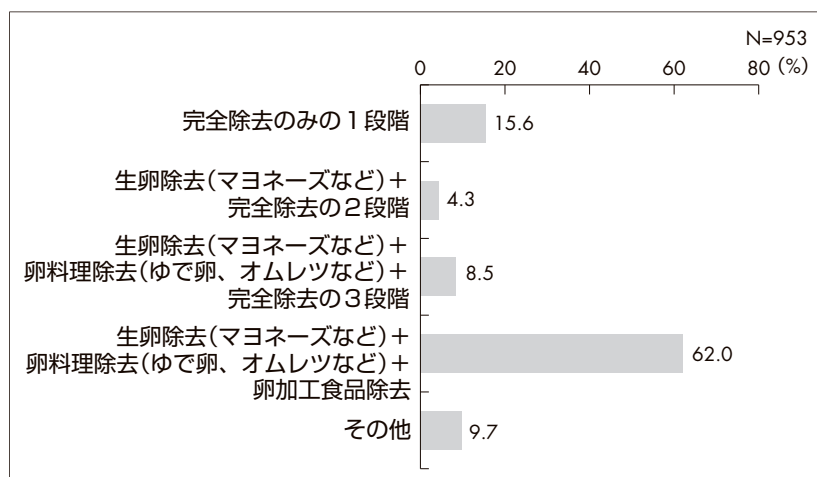
日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦

平成22年3月 財団法人 こども未来財団

注・「その他」は【「代替食が中心」と「除去食が中心」が同程度】との回答が2園あった

- ・「代替食が中心」と「除去食が中心」の複数回答は「その他」として処理
- ・次回からは「代替食と除去食が同程度」との選択肢を入れることが好ましい

鶏卵アレルギー児への給食対応のレベル



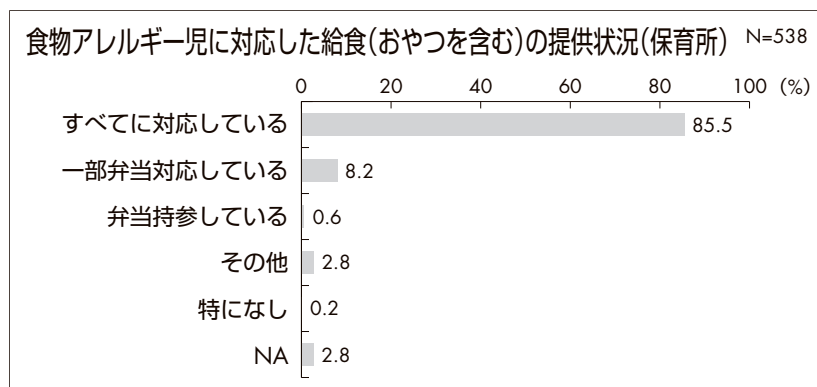
調査期間 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会・会員関連保育所953園(対象園児105,853人)

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』
日本保育園保健協議会・会員関連保育所 全国調査(7月)
日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦
平成22年3月 財団法人 こども未来財団

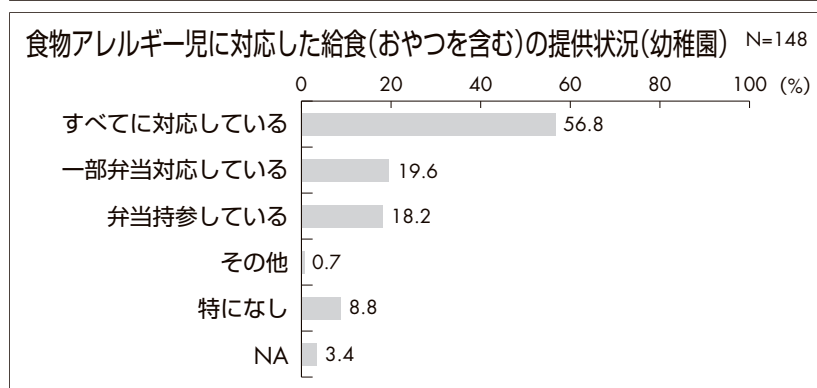
食物アレルギー児に対応した給食（おやつを含む）の提供状況



調査時期 平成24年(2012年)10月～12月

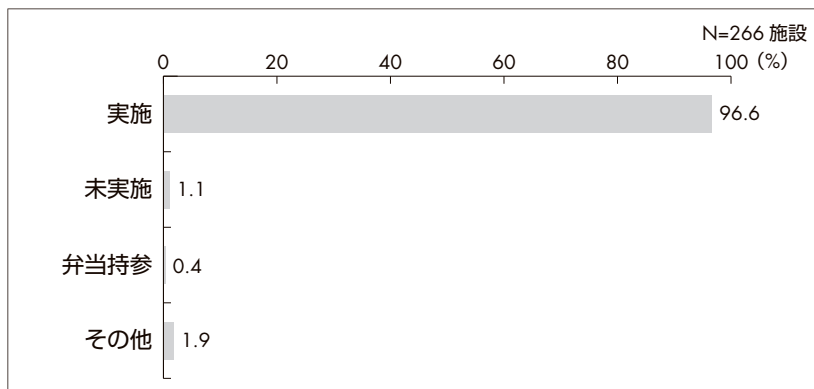
調査対象 広島県内の認可保育所628施設のうち、アンケートに回答のあった538施設及び、幼稚園293施設のうち、アンケートに回答のあった227施設の中で、おやつ等の食事を提供している幼稚園148園

調査方法 郵送による自記式アンケート調査を実施した



出典：『広島県食物アレルギー対策事業検証会議報告書』 平成26年(2014年)
広島県健康福祉局健康対策課

保育所の食物アレルギー対応食



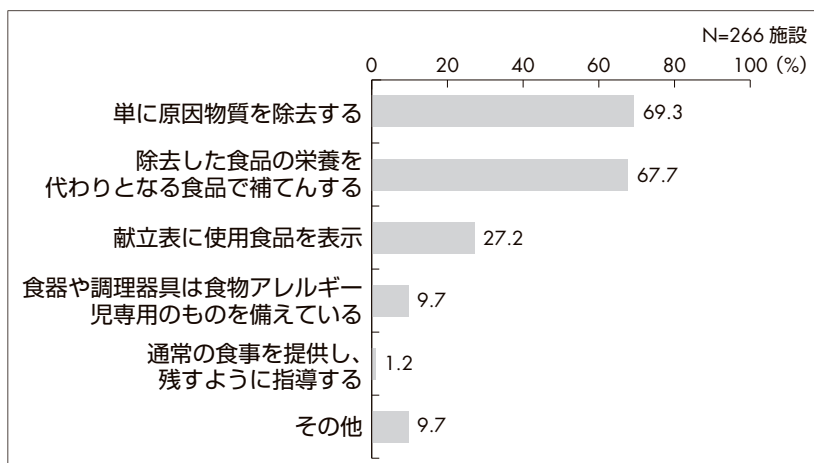
出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』 平成21年(2009年)3月
大分県福祉保健部健康対策課

調査時期 平成19年(2007年)10月から平成20年(2008年)3月

調査対象 給食施設(保育所)実態調査：県内の認可保育所285施設のうち、回答のあった266施設

調査方法 給食施設(保育所)実態調査：無記名による自記式調査票の配布を大分市児童家庭課へ依頼。来所または郵送により回収

保育所の食物アレルギー対応内容



出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』 平成21年(2009年)3月
大分県福祉保健部健康対策課

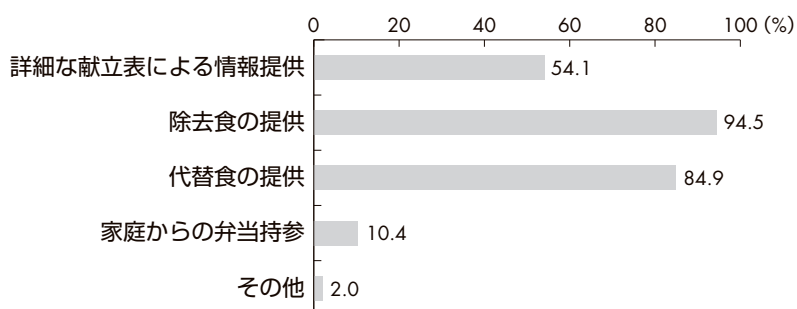
調査時期 平成19年(2007年)10月から平成20年(2008年)3月

調査対象 給食施設(保育所)実態調査：県内の認可保育所285施設のうち、回答のあった266施設

調査方法 給食施設(保育所)実態調査：無記名による自記式調査票の配布を大分市児童家庭課へ依頼。来所または郵送により回収

食物アレルギーのある子どもへの対応状況

食物アレルギーのある子どもへの給食の提供方法(保育所) N=412

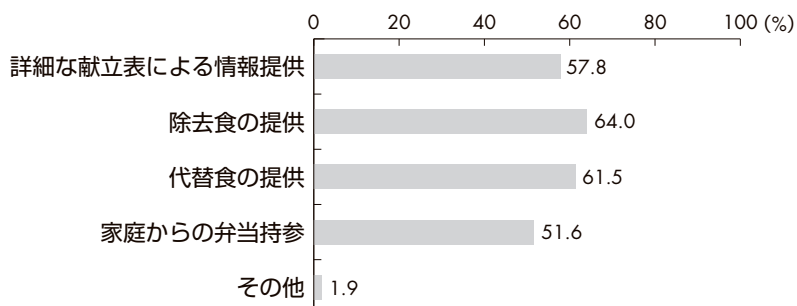


調査時期 平成26年(2014年)6月～7月

調査対象 県内の公立、私立の幼稚園、保育所(園)619施設のうち、幼稚園201施設、保育所(園)412施設の計613施設

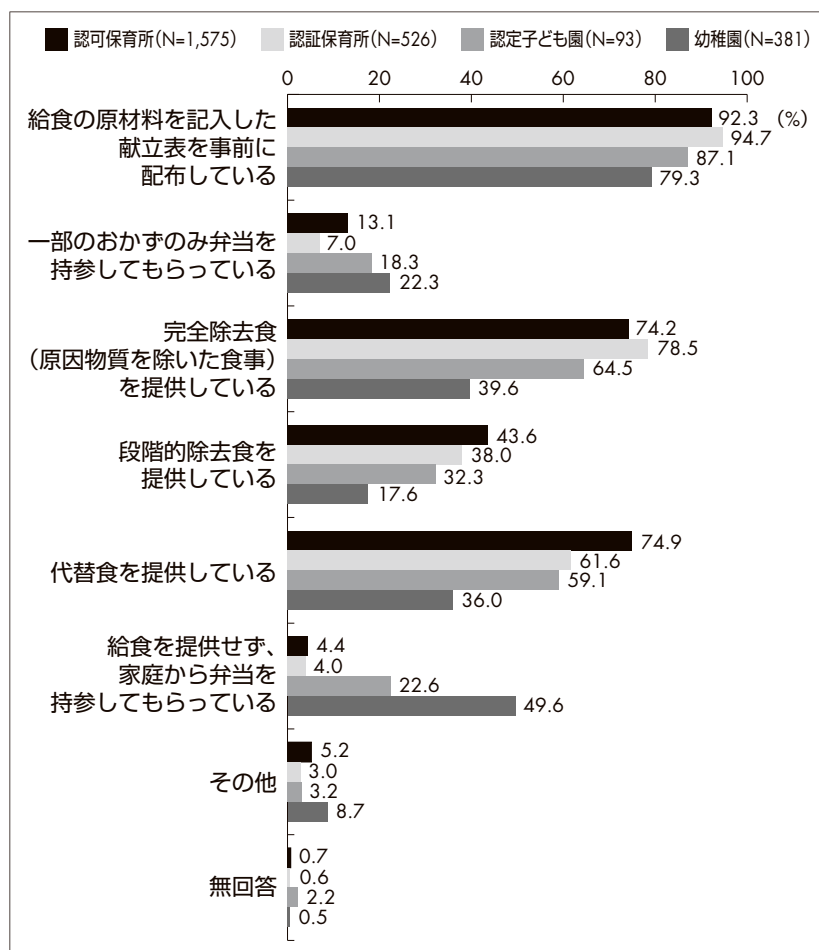
調査方法 アンケート調査の実施

食物アレルギーのある子どもへの給食の提供方法(幼稚園) N=201



出典：『幼稚園・保育所(園)における食育の取り組みに関する調査』
群馬県庁健康福祉部保健予防課

給食を提供している園の、アレルギー対応食に関する園の方針について



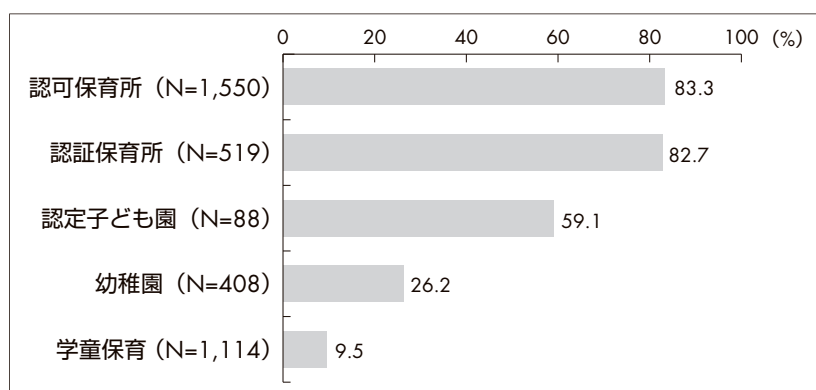
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査 報告書』平成26年(2014年)3月
東京都健康安全研究センター

調査時期 平成26年(2014年)9月1日～9月30日

調査対象 平成26年(2014年)9月現在、都内にある保育施設。
・認可保育所1,980施設のうち、回答のあった1,588施設の中で、給食を提供している1,575施設
・認証保育所707施設のうち、回答のあった527施設の中で、給食を提供している526施設
・認定子ども園127施設のうち、回答のあった95施設の中で、給食を提供している93施設
・幼稚園929施設のうち、回答のあった666施設の中で、給食を提供している381施設

調査方法 無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

おやつの原材料を記入した献立表を事前に配布している



出典：『アレルギー疾患に関する施設調査 報告書』平成26年(2014年)3月
東京都健康安全研究センター

調査時期 平成26年(2014年)9月1日～9月30日

調査対象 平成26年(2014年)9月現在、都内にある保育施設。

- ・認可保育所1,980施設のうち、回答のあった1,588施設の中で、おやつを提供している1,550施設
- ・認証保育所707施設のうち、回答のあった527施設の中で、おやつを提供している519施設
- ・認定子ども園127施設のうち、回答のあった95施設の中で、おやつを提供している88施設
- ・幼稚園929施設のうち、回答のあった666施設の中で、おやつを提供している408施設
- ・学童保育1,639施設のうち、回答のあった1,169施設の中で、おやつを提供している1,114施設

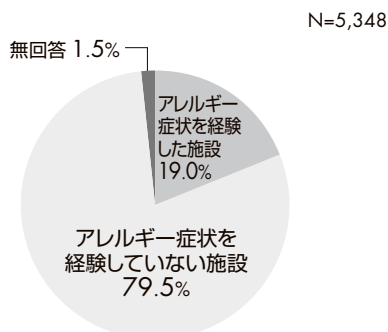
調査方法 無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

①施設内での食物アレルギーの経験

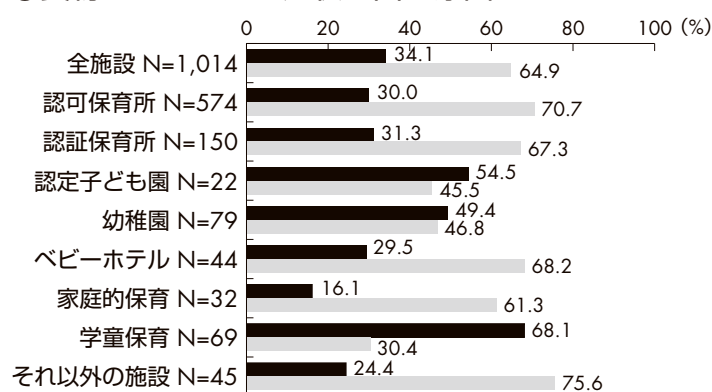
②食物アレルギーの症状が出た状況

③食物アレルギーの症状発生の有無とその原因

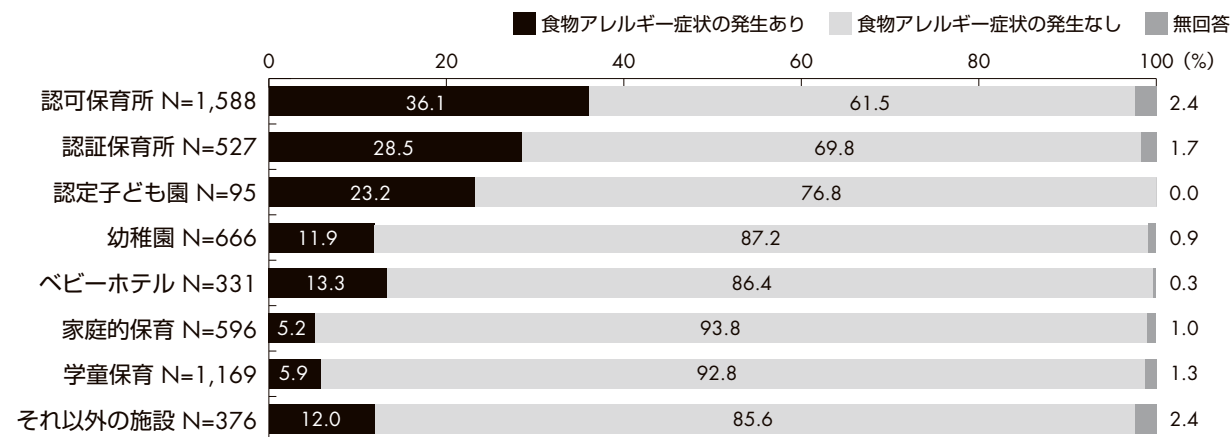
①施設内での食物アレルギーの経験



②食物アレルギーの症状が出た原因



③食物アレルギーの症状発生の有無



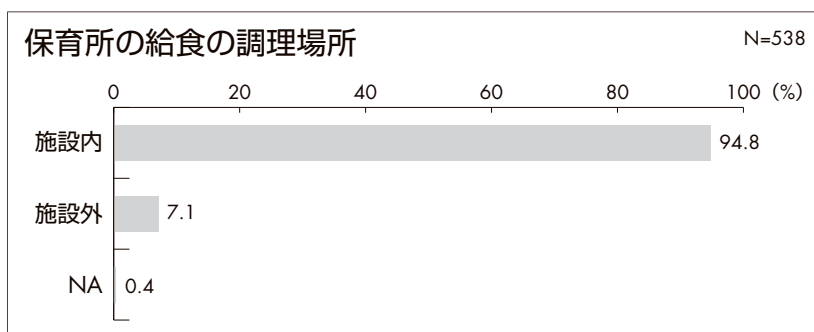
出典：『アレルギー疾患に関する施設調査 報告書』平成22年(2010年)3月
東京都健康安全研究センター

調査時期 平成26年(2014年)9月1日～9月30日

調査対象 ①平成26年(2014年)9月現在、都内にある7,405保育施設に調査票を送付し、回答のあった5,348施設。
②①の5,348施設のうちアレルギー症状を経験したと回答した1,014施設。
③平成26年(2014年)9月現在、都内にある7,405保育施設に調査票を送付し、回答のあった5,348施設。

調査方法 無記名による自記式調査票を、郵便にて送付。

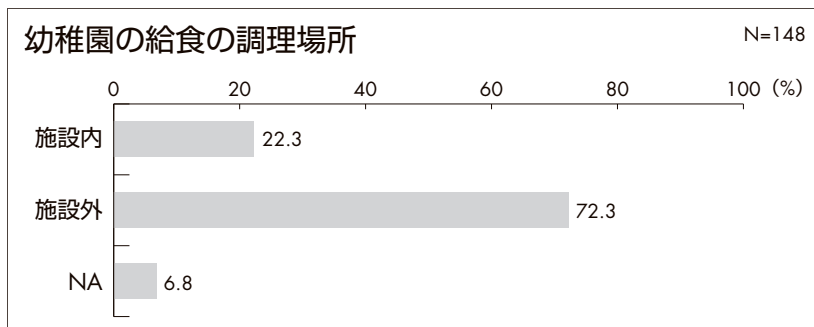
給食の調理場所



調査時期 平成24年(2012年)10月～12月

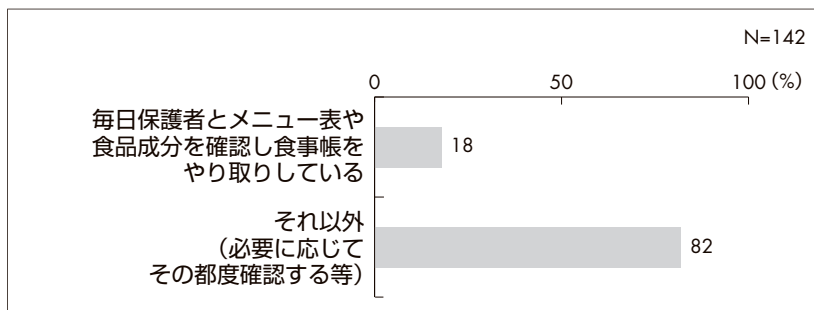
調査対象 広島県内の認可保育所628施設のうち、アンケートに回答のあった538施設及び、幼稚園293施設のうち、アンケートに回答のあった227施設の中で、おやつ等の食事を提供している幼稚園148園

調査方法 郵送による自記式アンケート調査を実施した



出典：『広島県食物アレルギー対策事業検証会議報告書』 平成26年(2014年)
広島県健康福祉局健康対策課

誤食を防ぐ保育園での対策①



調査基準日 平成25年9月2日現在

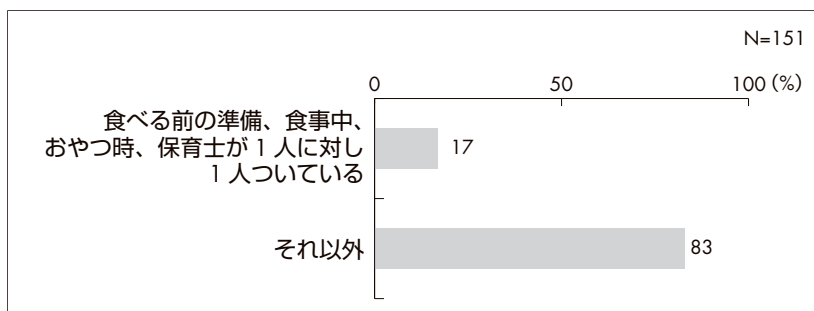
調査対象 私立保育連盟園193園を対象に調査し、回答があった151園

調査方法 「特別配慮が必要な子どもの実態調査票」によるアンケート調査

引用 平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』より作図、引用

出典：平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』
調査主体：一般社団法人 札幌市私立保育園連盟 調査研究部

誤食を防ぐ保育園での対策②



調査基準日 平成25年9月2日現在

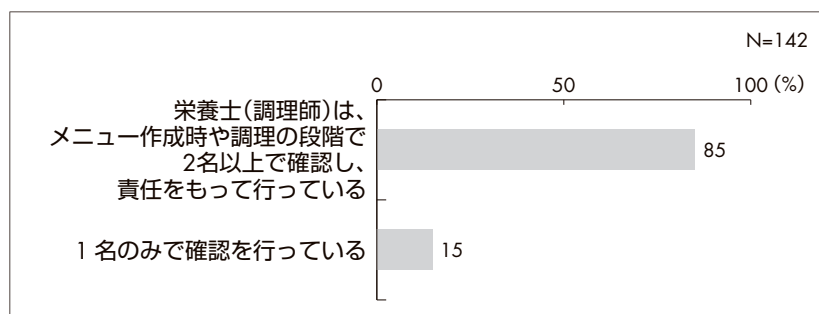
調査対象 私立保育連盟園193園を対象に調査し、回答があった151園

調査方法 「特別配慮が必要な子どもの実態調査票」によるアンケート調査

引用 平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』より作図、引用

出典：平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』
調査主体：一般社団法人 札幌市私立保育園連盟 調査研究部

誤食を防ぐ保育園での対策③



出典：平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』
調査主体：一般社団法人 札幌市私立保育園連盟 調査研究部

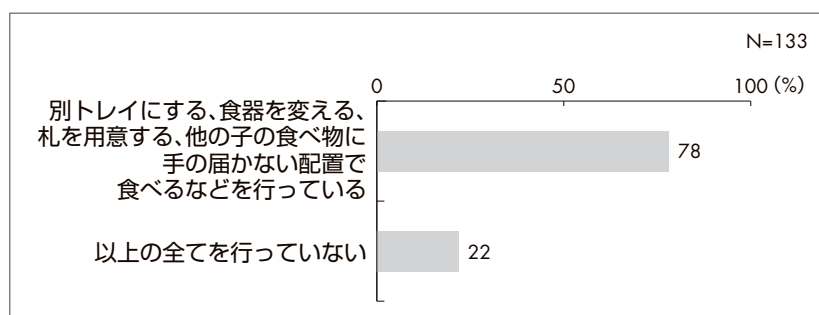
調査基準日 平成25年9月2日現在

調査対象 私立保育園連盟園193園を対象に調査し、回答があった142園

調査方法 「特別配慮が必要な子どもの実態調査票」によるアンケート調査

引用 平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』より作図、引用

誤食を防ぐ保育園での対策④



出典：平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』
調査主体：一般社団法人 札幌市私立保育園連盟 調査研究部

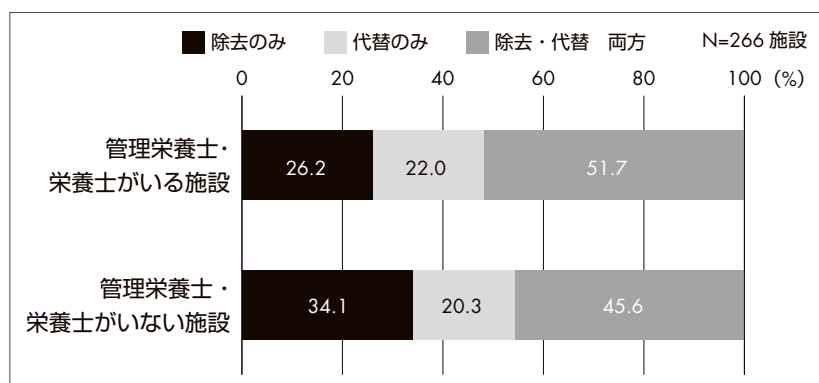
調査基準日 平成25年9月2日現在

調査対象 私立保育園連盟園193園を対象に調査し、回答があった133園

調査方法 「特別配慮が必要な子どもの実態調査票」によるアンケート調査

引用 平成25年度(2013年度)『特別配慮が必要な子どもの実態調査報告書』より作図、引用

保育所の食物アレルギー対応状況・栄養士の有無



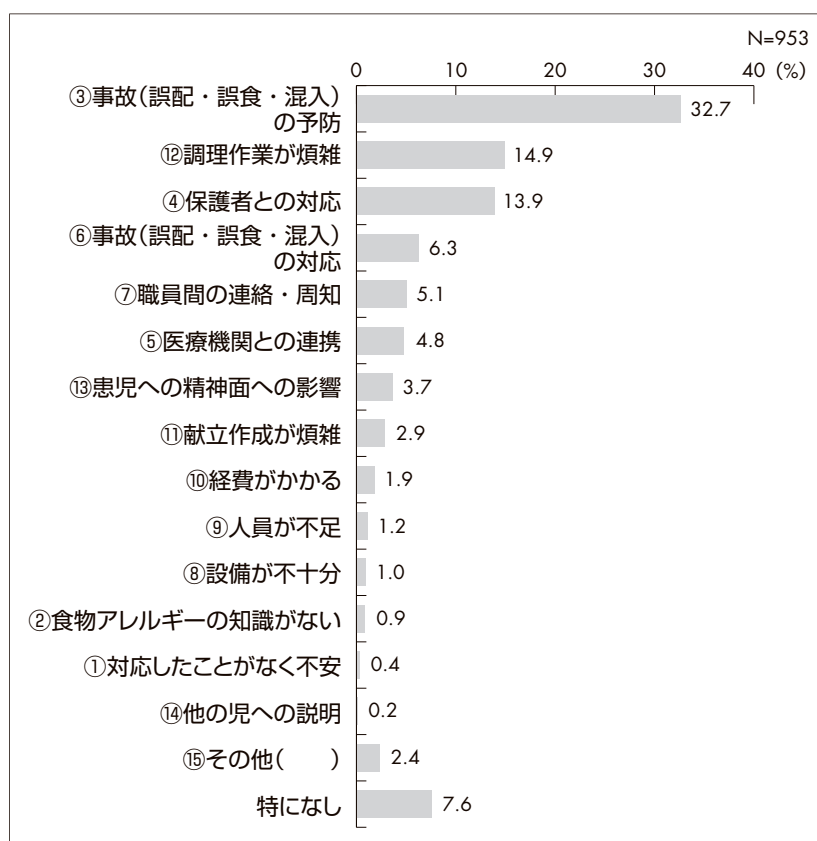
出典：『食物アレルギーに関する実態調査報告』 平成21年(2009年)3月
大分県福祉保健部健康対策課

調査時期 平成19年(2007年)10月から平成20年(2008年)3月

調査対象 給食施設(保育所)実態調査：県内の認可保育所285施設のうち、回答のあった266施設

調査方法 給食施設(保育所)実態調査：無記名による自記式調査票の配布を大分市児童家庭課へ依頼。来所または郵送により回収

食物アレルギー対応でもっとも困っていること



調査期間 平成21年7月10日～7月31日

調査対象 日本保育園保健協議会・会員関連保育所953園(対象園児105,853人)

調査方法 アンケート調査票を送付

出典：『保育所におけるアレルギー対応にかかわる調査研究』
日本保育園保健協議会・会員関連保育所 全国調査(7月)
日本保育園保健協議会会長 鴨下重彦
平成22年3月 財団法人 こども未来財団

注・困っていることの第1位として記入された回答

・無回答、⑮で「特になし」と記載のあったものは、「(困っていることは)特になし」とした。

